

全体・連結 財務書類

○全体会計 財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

○連結会計 財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,584,840	固定負債	36,012,649
有形固定資産	131,082,236	地方債等	22,197,220
事業用資産	42,886,068	長期未払金	-
土地	19,243,113	退職手当引当金	2,151,665
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,364,507	その他	11,663,764
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,331,009
建物	36,437,562	1年内償還予定地方債等	2,793,494
建物減価償却累計額	-23,017,480	未払金	354,486
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,662,095	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,803,729	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	172,193
船舶	-	預り金	10,836
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	39,343,658
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	137,595,669
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,168,406
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	86,634,622		
土地	771,631		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,080,140		
建物減価償却累計額	-362,286		
建物減損損失累計額	-		
工作物	196,232,533		
工作物減価償却累計額	-112,252,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165,157		
物品	4,005,306		
物品減価償却累計額	-2,443,761		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	43,259		
ソフトウェア	15,859		
その他	27,400		
投資その他の資産	3,459,346		
投資及び出資金	146,064		
有価証券	23,267		
出資金	122,797		
その他	-		
長期延滞債権	73,719		
長期貸付金	500		
基金	3,263,573		
減債基金	-		
その他	3,263,573		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,510		
流動資産	5,186,082		
現金預金	2,016,474		
未収金	154,227		
短期貸付金	-		
基金	3,010,829		
財政調整基金	3,010,829		
減債基金	-		
棚卸資産	4,687		
その他	-		
徴収不能引当金	-136		
繰延資産	-	純資産合計	100,427,264
資産合計	139,770,922	負債及び純資産合計	139,770,922

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,863,680
業務費用	15,884,892
人件費	3,156,190
職員給与費	2,287,380
賞与等引当金繰入額	168,125
退職手当引当金繰入額	203,407
その他	497,277
物件費等	12,171,193
物件費	6,013,485
維持補修費	762,197
減価償却費	5,389,728
その他	5,782
その他の業務費用	557,509
支払利息	211,180
徴収不能引当金繰入額	3,667
その他	342,663
移転費用	4,978,788
補助金等	3,530,382
社会保障給付	1,437,452
その他	10,954
経常収益	1,665,220
使用料及び手数料	955,748
その他	709,473
純経常行政コスト	19,198,460
臨時損失	300,528
災害復旧事業費	255,469
資産除売却損	3,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,052
臨時利益	50,971
資産売却益	1,065
その他	49,906
純行政コスト	19,448,017

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	102,935,893	141,458,914	-38,523,021	-
純行政コスト(△)	-19,448,017		-19,448,017	-
財源	16,934,608		16,934,608	-
税金等	11,420,691		11,420,691	-
国県等補助金	5,513,916		5,513,916	-
本年度差額	-2,513,409		-2,513,409	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,851,683	3,851,683	
有形固定資産等の増加		1,882,020	-1,882,020	
有形固定資産等の減少		-6,030,638	6,030,638	
貸付金・基金等の増加		983,600	-983,600	
貸付金・基金等の減少		-686,665	686,665	
資産評価差額	-1,895	-1,895		
無償所管換等	-9,668	-9,668		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16,342	-	16,342	-
本年度純資産変動額	-2,508,629	-3,863,245	1,354,616	-
本年度末純資産残高	100,427,264	137,595,669	-37,168,406	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:にかほ市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,168,038
業務費用支出	10,189,250
人件費支出	2,937,686
物件費等支出	6,783,513
支払利息支出	211,180
その他の支出	256,871
移転費用支出	4,978,788
補助金等支出	3,530,382
社会保障給付支出	1,437,452
その他の支出	10,954
業務収入	17,606,860
税込等収入	11,227,711
国県等補助金収入	4,667,124
使用料及び手数料収入	994,158
その他の収入	717,867
臨時支出	297,521
災害復旧事業費支出	255,469
その他の支出	42,052
臨時収入	4,836
業務活動収支	2,146,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,480,636
公共施設等整備費支出	1,439,541
基金積立金支出	947,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	3,313
投資活動収入	1,492,937
国県等補助金収入	572,247
基金取崩収入	761,409
貸付金元金回収収入	90,420
資産売却収入	46,582
その他の収入	22,280
投資活動収支	-987,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,126,676
地方債等償還支出	3,126,676
その他の支出	-
財務活動収入	1,864,837
地方債等発行収入	1,872,900
その他の収入	-8,063
財務活動収支	-1,261,839
本年度資金収支額	-103,401
前年度末資金残高	2,119,875
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,016,474
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,016,474

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計
下水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

公共下水道事業特別会計、農業集排水事業特別会計については、令和6年4月1日より公営企業化され、特別会計が廃止されました。令和6年度より下水道事業会計が設置されます。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・下水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,876,656	固定負債	36,369,006
有形固定資産	131,810,518	地方債等	22,244,742
事業用資産	43,596,513	長期未払金	-
土地	19,284,030	退職手当引当金	2,225,842
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	221,821
立木竹	8,364,507	その他	11,676,602
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,401,630
建物	37,827,597	1年内償還予定地方債等	2,803,671
建物減価償却累計額	-23,818,639	未払金	380,645
建物減損損失累計額	-	未払費用	23,691
工作物	4,968,492	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,030,127	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	178,754
船舶	-	預り金	12,217
船舶減価償却累計額	-	その他	2,651
船舶減損損失累計額	-	負債合計	39,770,636
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	138,955,970
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,905,541
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,243		
その他減価償却累計額	-590		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	86,634,622		
土地	771,631		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,080,140		
建物減価償却累計額	-362,286		
建物減損損失累計額	-		
工作物	196,232,533		
工作物減価償却累計額	-112,252,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165,157		
物品	4,099,062		
物品減価償却累計額	-2,519,678		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	50,742		
ソフトウェア	23,342		
その他	27,400		
投資その他の資産	4,015,396		
投資及び出資金	381,259		
有価証券	23,267		
出資金	357,993		
その他	-		
長期延滞債権	77,052		
長期貸付金	500		
基金	3,581,920		
減債基金	-		
その他	3,581,920		
その他	91		
徴収不能引当金	-25,427		
流動資産	5,944,409		
現金預金	2,676,817		
未収金	165,946		
短期貸付金	-		
基金	3,079,314		
財政調整基金	3,079,314		
減債基金	-		
棚卸資産	21,896		
その他	618		
徴収不能引当金	-181		
繰延資産	-	純資産合計	102,050,429
資産合計	141,821,065	負債及び純資産合計	141,821,065

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,522,170
業務費用	17,092,342
人件費	3,417,476
職員給与費	2,500,186
賞与等引当金繰入額	174,686
退職手当引当金繰入額	203,363
その他	539,240
物件費等	12,933,898
物件費	6,232,114
維持補修費	832,491
減価償却費	5,438,648
その他	430,645
その他の業務費用	740,969
支払利息	212,210
徴収不能引当金繰入額	4,584
その他	524,175
移転費用	10,429,827
補助金等	8,893,878
社会保障給付	1,439,284
その他	96,665
経常収益	2,379,054
使用料及び手数料	970,776
その他	1,408,278
純経常行政コスト	25,143,116
臨時損失	300,921
災害復旧事業費	255,469
資産除売却損	3,399
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,052
臨時利益	50,971
資産売却益	1,065
その他	49,906
純行政コスト	25,393,066

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	104,611,163	143,248,516	-38,637,353	-
純行政コスト(△)	-25,393,066		-25,393,066	-
財源	22,696,935		22,696,935	-
税収等	14,051,212		14,051,212	-
国県等補助金	8,645,723		8,645,723	-
本年度差額	-2,696,131		-2,696,131	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,807,594	-2,807,594	
有形固定資産等の増加		3,962,766	-3,962,766	
有形固定資産等の減少		-4,776,511	4,776,511	
貸付金・基金等の増加		3,076,611	-3,076,611	
貸付金・基金等の減少		544,728	-544,728	
資産評価差額	-1,895	-1,895		
無償所管換等	-9,161	-9,161		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	130,786	-7,012,277	7,143,062	-
その他	15,666	-76,808	92,474	-
本年度純資産変動額	-2,560,734	-4,292,546	1,731,812	-
本年度末純資産残高	102,050,429	138,955,970	-36,905,541	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,598,537
業務費用支出	11,358,524
人件費支出	3,202,101
物件費等支出	7,505,776
支払利息支出	212,210
その他の支出	438,437
移転費用支出	10,240,013
補助金等支出	8,639,397
社会保障給付支出	1,438,426
その他の支出	162,190
業務収入	23,984,695
税込等収入	13,857,404
国県等補助金収入	7,704,628
使用料及び手数料収入	1,009,187
その他の収入	1,413,476
臨時支出	297,521
災害復旧事業費支出	255,469
その他の支出	42,052
臨時収入	4,836
業務活動収支	2,093,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,511,526
公共施設等整備費支出	1,454,306
基金積立金支出	963,907
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	3,313
投資活動収入	1,872,248
国県等補助金収入	572,247
基金取崩収入	1,140,719
貸付金元金回収収入	90,420
資産売却収入	46,582
その他の収入	22,280
投資活動収支	-639,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,141,282
地方債等償還支出	3,136,663
その他の支出	4,619
財務活動収入	1,864,837
地方債等発行収入	1,872,900
その他の収入	-8,063
財務活動収支	-1,276,445
本年度資金収支額	177,750
前年度末資金残高	2,503,832
比例連結割合変更に伴う差額	-5,816
本年度末資金残高	2,675,765
前年度末歳計外現金残高	807
本年度歳計外現金増減額	245
本年度末歳計外現金残高	1,052
本年度末現金預金残高	2,676,817

注 記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、一般債権については不納欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給対象年度の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計
下水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、令和6年4月1日より公営企業化され、特別会計が廃止されました。令和6年度より下水道事業会計が設置されます。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・下水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合22.432%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務2.409%、消防団員等公務災害補償事務2.641%、非常勤職員等公務災害補償事務1.661%、学校医等公務災害補償事務5.263%、
交通災害共済事務6.643%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.640%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。